

令和3年度 居宅介護支援事業所実地指導における指摘事項について

小山市 高齢生きがい課

令和3年度につきましては、令和3年4月から令和4年3月までの期間に6事業所を対象として、実地指導を行いました。今年度指摘があった内容は下記の通りとなります。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、状況に応じて書面審査及び管理者へのヒアリングを組み合わせ実施いたしました。

※根拠法令については下記のとおりです。

- ・「支援基準」：「指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準」
(平成11年3月31日厚生省令第38号)
- ・「解釈通知」：「指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準について」
(平成11年7月29日老企第22号)
- ・「算定基準」：「指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準」
(平成12年2月10日厚生省告示第19号)
- ・「留意事項」：「指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準及び指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について」

(1)運営に関する基準

指摘	【内容及び手続きの説明及び同意】 利用者に交付している重要事項説明書について内容に記載漏れや誤りがある。
指導内容	居宅介護支援の提供の開始に際しては、利用申込者・家族に対し、下記の内容を説明する必要があるため、重要事項説明書等に記載した上で十分に説明を行うこと。 【重要事項説明書に記載が必要な項目】 ①運営規程の概要 ・事業の目的及び運営方針 ・営業日及び営業時間 ・指定居宅介護支援の提供方法、内容及び利用料その他の費用の額 ・通常の事業の実施地域 ・虐待の防止のための措置に関する事項 ・その他運営に関する重要事項 ②介護支援専門員の勤務の体制 ③秘密の保持 ④事故発生時の対応 ⑤苦情処理の体制等
根拠法令	・支援基準 第4条 ・解釈通知

指摘	【内容及び手続きの説明及び同意】 利用者が複数の居宅サービス事業者を紹介するよう求めることができることや、ケアプランに位置付けた居宅サービス事業者の選定理由の説明を求めることが可能であることを説明する必要があるが、重要事項説明書等への記載が不十分である。
指導内容	必要な事項を重要事項説明書等に記載した上で、確実に説明を行い、書面で同意を得ること。
根拠法令	・支援基準 第4条 ・解釈通知

指摘	【内容及び手続きの説明および同意】 前6ヶ月間に作成された居宅サービス計画の総数のうちに訪問介護、通所介護、福祉用具貸与及び地域密着型通所介護(以下訪問介護等)がそれぞれ位置付けられた居宅サービス計画の数が占める割合、前6ヶ月間に作成された居宅サービス計画に位置付けられた訪問介護等ごとの回数の中に同一の指定居宅介護サービス事業者又は指定地域密着型サービス事業者によって提供されたものが占める割合等について、重要事項説明書等への記載がなく、説明が不十分である。
指導内容	必要な事項を重要事項説明書等に記載した上で、確実に説明を行い、書面で同意を得ること。 令和3年4月以前から契約を行っている利用者に対しても確実に説明を行い、書面で同意を得ることが望ましい。
根拠法令	・支援基準 第4条 ・解釈通知

指摘	【指定居宅介護支援の基本取扱方針】 指導実施時点において自己評価を行っていない。
指導内容	居宅介護支援の提供にあたっては、自らその提供するサービスの質の評価を行い、常にその改善を図る自己評価の取り組みを行う必要があるため、原則として1年の内に一度自己評価を実施すること。
根拠法令	・支援基準 第12条 ・解釈通知

指摘	【運営規程】 利用者に交付している運営規定について、内容に記載漏れや誤りがある。 また重要事項説明書の記載内容と差異がある。
指導内容	運営規程については、指定居宅介護支援事業所ごとに、事業の運営についての重要事項に関する規程として次に掲げる事項を定めるものとする。 一 事業の目的及び運営の方針 二 職員の職種、員数及び職務内容 三 営業日及び営業時間 四 指定居宅介護支援の提供方法、内容及び利用料その他の費用の額(利用者の相談を受ける場所、課題分析の手順等) 五 通常の事業の実施地域 六 虐待の防止のための措置に関する事項 七 その他運営に関する重要事項 記載内容の修正等を行い、修正後は変更届をもって小山市へ届け出ること。
根拠法令	・支援基準 第18条 ・解釈通知

指摘	【勤務の体制】 勤務表において勤務の体制が不明瞭。
指導内容	勤務表は、事業所ごとに作成し、原則として月ごとの勤務表を作成すること。 また、介護支援専門員については、 ・日々の勤務時間が分かるように作成すること ・常勤・非常勤の別を記載すること ・管理者との兼務関係が分かるよう記載すること
根拠法令	・支援基準 第19条 ・解釈通知

指摘	【掲示】 利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項について、掲示又は自由に閲覧できる形での備え付けがされていない。 掲示されている内容が最新でない。
指導内容	重要事項が記載されている重要事項説明書等を掲示又は自由に閲覧できる形での備え付けをすること。 内容の変更を行った際には、最新の内容のものを掲示又は備え付けること。
根拠法令	・支援基準 第22条 ・解釈通知

指摘	【秘密保持】 介護支援専門員その他の従業者であった者が、正当な理由なく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことのないよう、必要な措置を講じなければならないが、必要な措置が不十分である。
指導内容	指定居宅介護支援事業者は、秘密を保持すべき旨を、従業者の雇用時に取り決め、例えば違約金についての定めを置くなどの措置を講じなければならない。 秘密保持の誓約を違反した場合についても必要な措置を講じること。 また、個人情報の保管においては、書類棚の施錠を行うなど個人情報の漏洩の防止における適切な措置を講じること。
根拠法令	・支援基準 第23条 ・解釈通知

指摘	【秘密保持】 サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意を、あらかじめ文書により得ておかなければならないが、文書による同意を得ていない。
指導内容	利用者及びその家族の個人情報を利用する場合は、あらかじめ文書により同意を得ること。
根拠法令	・支援基準 第23条 ・解釈通知

指摘	【苦情処理】 苦情の内容を記録するための受付簿等が整備されていない。
指導内容	利用者及びその家族からの苦情に対し、組織として迅速かつ適切に対応するため、受付簿等を準備し、苦情の受け付日、内容等を記録すること。 居宅サービス計画に位置付けた指定居宅サービス等に対する利用者及びその家族からの苦情についても記録すること。
根拠法令	・支援基準 第26条 ・解釈通知

指摘	【事故発生時の対応】 事故発生時の記録簿等が整備されていない。
指導 内容	事故が発生した場合の対応方法について、あらかじめ定めておくことが望ましい。 事故発生時の状況及びその際にとった処置について記録し、再発防止に努めるため、 事故の記録簿を整備すること。 また、個人情報の漏洩も事故に該当するため発生時には適切な対応をすること。
根拠 法令	・支援基準 第 27 条 ・解釈通知

指摘	【会計の区分】 事業所ごとに経理を区分するとともに、指定居宅介護支援の事業の会計とその他の事業の会計とを区分しなければならないが、区分されていない。
指導 内容	事業所ごとに経理を区分するとともに、指定居宅介護支援の事業の会計とその他の事業の会計とを区分すること。
根拠 法令	・支援基準 第 28 条 ・解釈通知

指摘	【変更の届出等】 運営規程の変更に伴う変更届が提出されていない。
指導 内容	変更届に、新旧の運営規程を添付して速やかに提出すること。
根拠 法令	・介護保険法 第 75 条 ・介護保険施行規則 第 133 条

(2)介護報酬に関する基準

指摘	【特定事業所集中減算の取り扱い】 特定事業所集中減算の算定に係る事項を記載した書類を作成・保管していない。
指導 内容	記録については減算が適用とならない事業所であっても、作成及び保管を行うこと。
根拠 法令	・算定基準 ・留意事項

(3)居宅サービス計画作成にあたっての指導の指導・助言

指摘	【課題の把握(アセスメント)】 課題分析項目について、厚生労働省が示した課題分析標準項目の一部に漏れがあった
指導内容	居宅サービス計画の作成にあたっては、適切な方法により利用者が自立した日常生活を営むことができるように支援する上で解決すべき課題の把握(アセスメント)を行わなければならない、それに当たっては厚生労働省が示した利用者の課題を客観的に抽出するための手法として合理的なものと認められる方法を用いて確実にを行うこと。
根拠法令	・支援基準第13条 ・解釈通知 ・介護サービス計画書の様式及び課題分析標準項目の提示について (平成11年11月12日 老企第29号)

指摘	【居宅サービス計画の交付】 サービス事業所に対して居宅サービス計画を交付した記録がない。
指導内容	居宅サービス計画を作成した際には、遅滞なく利用者及び担当者に交付しなければならない。 居宅サービス計画の交付後は、その日時や担当者等について支援経過等に記録を残すこと。
根拠法令	・支援基準第13条 ・支援基準第29条 ・解釈通知

指摘	【サービス担当者会議】 個別機能訓練加算の算定および訓練内容について担当介護支援専門員が把握していない。
指導内容	サービス担当者会議の開催において、介護支援専門員は各サービスが共通の目標を達成するために具体的なサービスの内容として何ができるかなどについて、利用者の状況等に関する情報を担当者と共有するとともに、専門的な見地からの意見を求め調整を図ることが望ましい。 個別機能訓練加算の算定や訓練内容についても情報の共有をしていることが望ましい。
根拠法令	・支援基準第13条 ・解釈通知

指摘 内容	【主治医等への居宅サービス計画の交付】 居宅サービス計画に医療サービスを位置付けているが、主治の医師等に居宅サービス計画を交付していない。 または、交付した記録がない。
指導 内容	医療サービスを位置付けた居宅サービス計画を作成した際は、円滑な連携に資するよう主治の医師等に居宅サービス計画を交付しなければならない。 また、交付に当たっては日時や手法等について支援経過等に記録すること。
根拠 法令	・支援基準 第19条 ・解釈通知

指摘	【軽度者の福祉用具の例外給付について】 市へ確認依頼申請を行い要否の確認を得る必要がある利用者において、確認依頼の申請がされていない。
指導 内容	軽度者で特殊寝台の貸与を受ける必要がある場合には、以下のいずれかの方法で貸与の妥当性を確認しなければならない。 ① 直近の要介護認定における認定調査票にて「基本調査1－4起き上がり」が「できない」又は「基本調査1－3寝返り」が「できない」とされていること ② 主治医が規定の状態像に当てはまると判断したことを確認し、サービス担当者会議等を通じた適切なマネジメントにより福祉用具貸与が必要と判断し、市へ確認依頼申請を行い、確認を得ること。 ①に該当しない利用者において貸与が必要な場合は、②の一連の手続きを行うこと。
根拠 法令	・留意事項